

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

月次レポート

2021年
10月29日現在

追加型投信／内外／資産複合

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	11,659円
前月末比	+141円
純資産総額	0.36億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第43期	2021/08/10	200円
第42期	2021/02/08	350円
第41期	2020/08/07	0円
第40期	2020/02/07	350円
第39期	2019/08/07	100円
第38期	2019/02/07	0円
設定来累計		2,200円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.2%	2.8%	3.8%	16.0%	24.5%	42.9%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 資産構成

	比率
国内株式	29.4%
国内債券	41.3%
外国株式	14.9%
外国債券	8.9%
コールローン他	5.4%

- ・REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

■ 組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 日本	70.7%
2 アメリカ	15.3%
3 イタリア	1.2%
4 オランダ	1.1%
5 フランス	0.9%
6 イギリス	0.8%
7 スペイン	0.7%
8 ドイツ	0.7%
9 カナダ	0.7%
10 オーストラリア	0.5%

■ 組入上位10通貨

通貨	比率
1 日本円	75.8%
2 米ドル	15.9%
3 ユーロ	5.0%
4 英ポンド	0.9%
5 カナダドル	0.7%
6 豪ドル	0.6%
7 香港ドル	0.2%
8 スイスフラン	0.2%
9 スウェーデンクローナ	0.2%
10 ノルウェークローネ	0.2%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■ 当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
国内株式	1
国内債券	-5
外国株式	139
外国債券	22
信託報酬等	-15
分配金	-
基準価額	141

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。(各資産の変動要因は、投資対象とするマザーファンドの値動き等より算出。)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

■運用担当者コメント
【市況動向】
（株式市況）

外国株式市況は、米国における7-9月期の企業決算や9月の経済指標が好感されたこと、また景気減速への懸念が後退したことなどから上昇しました。国内株式市況は、原油価格上昇や衆議院選挙に対する不透明感などから、下落しました。

（債券市況）

外国および国内の債券利回りは、上昇しました。原油価格上昇などに伴う世界的なインフレ懸念や、米国における金融政策正常化の観測などを背景に上昇しました。

（為替）

為替市場では、米ドルは米国の金利上昇により、日米金利差が拡大したことなどから円に対して上昇しました。ユーロは円に対して上昇しました。

【運用状況】

基準価額は、上昇しました。「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。

【今後の運用方針】

米国経済は、景気回復ペースは緩やかになりつつあるものの、雇用改善や大規模な追加景気対策などを背景に景気回復が継続する見込みです。引き続き、米連邦準備制度理事会（FRB）の今後の緩和姿勢の変化には留意が必要です。

欧州経済は、企業景況感が低下するなど、景気回復ペースが緩やかになる兆候はあるものの、雇用改善などを背景に景気回復が継続する見込みです。欧州中央銀行（ECB）の今後の緩和姿勢の変化には留意が必要です。

国内経済は、緊急事態宣言の解除によるサービス業の持ち直しや製造業の挽回生産が後押しし、景気回復が継続する見込みです。新政権による補正予算も景気を下支えする見込みです。

引き続き、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、安定運用時期が近づくにつれリスクを減少させる運用を行う方針です。

・三菱UFJ信託銀行の資料に基づき作成しています。
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

翌月の資産配分計画

	2030	2040
国内株式	19.0%	30.0%
国内債券	52.0%	43.0%
外国株式	10.0%	15.0%
外国債券	9.0%	9.0%
短期資産	7.0%	-
コールローン他	3.0%	3.0%

参考: 基本資産配分

	2030	2040
国内株式	18.0%	29.0%
国内債券	53.0%	44.0%
外国株式	9.5%	14.0%
外国債券	9.5%	10.0%
短期資産	7.0%	-
コールローン他	3.0%	3.0%

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド [ベンチマーク: TOPIX(東証株価指数)]

今月の国内株式市況は、米国の長期金利上昇や中国の不動産大手企業の債務問題への懸念などを背景に下落しました。月の月上旬は、岸田新首相が金融所得課税の引き上げについて言及し、投資家心理の悪化につながったことに加え、米国の長期金利上昇や中国の不動産大手企業の債務問題への懸念などから下落しました。月の中旬から下旬にかけては、資源価格の上昇や世界的なサプライチェーン問題を受けてインフレ懸念が強まり、原材料費の上昇等を通じた企業業績への影響などが懸念されたものの、国内で新型コロナウイルスのワクチン接種と感染者数抑制が順調に進展し、経済正常化期待が高まったことなどから上昇しました。月間を通してみると、東証株価指数(TOPIX)は前月末の水準を下回って取引を終えました。今月のファンド騰落率は、ベンチマークであるTOPIXを上回る結果となりました。業種配分効果については、電気・ガス業、小売業などがプラスに寄与、輸送用機器、保険業などがマイナスに影響しました。銘柄選択効果については、ウエストホールディングス、新光電気工業などがプラスに寄与、日油、ポーラ・オルビスホールディングスなどがマイナスに影響しました。今月の売買では、業績期待が高くかつ割安感のある銘柄へスイッチする方針の下、新規投資を含めてルネサスエレクトロニクス、トヨタ自動車などの組入比率を引き上げました。

当面の国内株式市況については、米国における量的金融緩和政策縮小に向けた動きはあるものの、岸田新政権による経済政策への期待から底堅く推移すると考えています。

このような認識を踏まえ、当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。(運用担当者: 友利)

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド [ベンチマーク: MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)]

海外株式市況は上昇しました。

インフレ率の高止まりや供給網の混乱への懸念などがあったものの、7-9月期決算発表の内容が良好であったことなどを受け、株価は上昇しました。

外国為替市況については、円に対して米ドルは上昇(円安)しました。

11月は引き続き7-9月期決算の内容に加え、米連邦公開市場委員会(FOMC)における金融緩和縮小の議論などが注目されます。

投資方針は、引き続き個別銘柄選択では、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。投資国配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともにニュートラルとします。(運用担当者: 西)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド [ベンチマーク:NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)]

10月の国内金利はまちまちの動きとなりました。短中期ゾーンから20年ゾーンは上昇、30年ゾーンは横ばい、40年ゾーンは低下となりました。月末の10年国債利回りは0.10%近辺となっています。また、事業債の国債とのスプレッド(利回り格差)は横ばいとなりました。実際の運用においては、ファンド全体のデュレーションはベンチマーク対比中立を維持しました。また、一般債については事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持しました。新型コロナウイルス感染症の影響などから本邦景気は引き続き厳しい状態にあります。輸出・生産は、足元では一部における供給制約の影響から弱い動きとなっているものの基調としては増加を続けており、企業収益や業況感も全体として改善しています。しかし、サービス消費における下押し圧力の強さから個人消費が足踏み状態にあることや雇用・所得環境も弱い動きが続いているなど懸念材料も多く、景気の先行きの不確実性は依然として高いものと思われまます。国内金利は、海外金利動向を睨みながら神経質な展開を予想します。国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペなどを背景に横ばい圏での推移になるものと思われまます。以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比中立を基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。(運用担当者:大沼)

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド [ベンチマーク:FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)]
【市況動向】
<債券>

当月の米独長期金利は上昇しました。商品価格上昇などを背景としたインフレ長期化懸念や主要国における早期利上げ期待の高まりなどを背景に、米独長期金利は上昇しました。

<為替>

為替市場では、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。米独長期金利が上昇し本邦との金利差が拡大したことなどから、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

【運用状況】

投資行動としては、債券デュレーションは米国をベンチマーク比短め、欧州を同長めで維持しました。欧州圏の国別投資方針は、スペイン・イタリアをベンチマーク比多め、ドイツ・フランスを同少なめで維持しました。カントリーアロケーション(通貨配分)は、ユーロをベンチマーク比少なめ、米ドル・カナダドル・ノルウェークローネを同多めで維持する一方、豪ドルを同少なめから多め、英ポンドを同多めから中立にそれぞれ変更し、ポーランドズロチは同中立から多めでコントロールしました。

【今後の運用方針】

当面の米独長期金利は、もみ合う展開が想定されます。米国では、インフレが米連邦準備制度理事会(FRB)の目標とする水準を大きく上回る中、年内にも国債などの資産購入額の規模縮小(テーパリング)の開始が見込まれており、市場では来年後半の利上げ開始が織り込まれています。インフレが想定よりも長期間にわたり高止まりする可能性が高まる中、今後のインフレ動向次第では早期利上げ観測がさらに高まりやすいと考えられる一方、供給制約の長期化は経済成長の抑制要因となるため、米国長期金利はもみ合う展開が想定されます。欧州では、行動制限の緩和を背景に域内景気は底堅く推移する一方、長引く供給制約などを背景に経済持ち直しのモメンタムには鈍化の兆しがみられます。こうした中、エネルギーや衣料品などの一時的要因によるインフレ率押し上げが続いているものの、基調的なインフレ率は引き続き緩やかな上昇にとどまっており、欧州中央銀行(ECB)は金融緩和政策の拙速な解除には慎重な姿勢を堅持するものとみられることから、欧州長期金利は、もみ合う展開が想定されます。こうした見通しの下、債券デュレーションは現行の方針を基本に機動的に調整します。通貨配分では、必要に応じて現行比率の調整を行います。(運用担当者:船津)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用する指数について

- ・TOPIX(東証株価指数)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI<総合>(国内債券投資収益指数)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 内外の主要金融資産にバランスよく分散投資を行います。

・国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産への分散投資により、リスクの低減を図り、時間軸を意識しながら、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。

ファンドの実質的な運用は、「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」、「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」、「マネー・マーケット・マザーファンド」を通じて行います。

・ライフイベント(ターゲット・イヤー)到達後に安定運用に移行します。

特色2 ライフイベントにあわせて2つのファンドからご選択いただけます。

・投資家のみなさまにライフイベントが起きる時期を「ターゲット・イヤー」とし、2030年、2040年をターゲット・イヤーとする2つのファンドからお選びいただけます。なお、各ファンド間でのスイッチングが手数料なし※で可能です。

※スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。

・安定運用時期に近づくにしたがって株式の組み入れをしだいに減少させ、債券の組み入れをしだいに増加させることにより、リスクを減少させていく運用を行います。

・実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色3 各ファンドは無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。ただし、スイッチングの際は、換金するファンドに対して税金がかかります。

特色4 国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを設定し、その運用にはベンチマークを定め、アクティブ運用により、これを上回る収益を追求します。

特色5 各ベビーファンドでの資産配分にあたりましては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。

■ファンドの仕組み

・運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、内外の株式・債券等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時(2・8月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

追加型投信／内外／資産複合

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年2・8月の7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、全額再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

追加型投信／内外／資産複合

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.2% (税抜 2%)** (販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030」
日々の純資産総額に対して、**年率1.21% (税抜 年率1.1%)**をかけた額

運用管理費用 (信託報酬) 「三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040」
2030年2月7日までの場合: 日々の純資産総額に対して、**年率1.54% (税抜 年率1.4%)**をかけた額
2030年2月8日以降の場合: 日々の純資産総額に対して、**年率1.21% (税抜 年率1.1%)**をかけた額

(注) 休日が変更となった場合は、日付が変更になることがあります。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社大垣共立銀行(※)	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	